

日本学術会議 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同
生物科学分科会（第24期・第1回） 議事要旨

- 1 開催日時： 平成30年7月18日（木）15:00～17:00
- 2 開催場所： 日本学術会議5階 5-C（1）会議室
- 3 出席者： 三村徹郎、飯野雄一、石野史敏、岸本健雄、小原雄治、中野明彦、西谷和彦、福田裕穂、三浦正幸、山本正幸（10名）（欠席：杉本亜砂子、武田洋幸、上野直人、美宅成樹、米田悦啓）

4 議題

1）第24期分科会役員選出

議事に先立ち、出席委員10名が簡単な自己紹介を行った。分科会委員長の選出にあたり、三村委員より第23期に引き続き中野委員が推薦され、満場一致で同委員が委員長に選出された。中野委員長の指名により、副委員長には岸本委員、幹事には飯野委員と石野委員が選出された。

2）第23期からの活動報告

中野委員（第23期委員長）より下記のように～について報告がなされた。

生物科学学会連合（以下、生科連）との密接な連携を保ち、生科連で重要課題として取り組んでいる若手キャリアパス問題についての審議を行い、学術フォーラム「若手生命科学研究者のキャリアパスについて考える～卓越研究員制度の現状と未来、そしてさらなる可能性～」を共催した（日本分子生物学会後援）。

高等学校などの中等教育の現場で用いられる生物科学分野の用語について、最適な用語を検討し、5名からなる生物科学分野教育用語検討小委員会を設置し、指針の策定をおこなった。最終的に最重要語254語、重要語258語、併せて512語を、高等学校の生物教育で学習すべき用語として選定し、9月28日付けの報告書にまとめた。この指針は日本学術会議主催の記者会見に先立ち、NHKの午後7時のニュースに放送され社会的に大きな注目を集めた。文部科学省が進める学習指導要領の改定に積極的に活かされる見込み。

大型プロジェクトとして「国立自然史博物館」設立に関する提言を支持し、最終的に沖縄に国立自然史博物館を設置する方向が定まった。現在、これを具体化するために、2017年9月に一般社団法人国立沖縄自然史博物館設立準備委員会（代表理事 岸本健雄）が立ち上がっている。

3）第24期の活動方針

今期の活動に関して、下記のような審議がなされた。

- ・ 生物科学分野の用語集に関して、各方面からの意見をフィードバックした第二版を作成する。この指針をまとめた旧生物科学分野教育用語検討小委員会のメンバーを招集し、新たに小委員会を立ち上げ、作業を進める。また、新しい学習指導要領に従った教科書が出版されるのは4年後であるが、大学入試問題にはこの用語集を逸脱した出題がないように働きを強めて行くことが提案された。関連して、大学入学共通テスト（いわゆる新テスト）について議論され、穴埋め問題を全く無くした場合、問題が極めて難しいものになる懸念がある一方、基礎知識がなくても国語力で解ける可能性もあり、出題方法についての議論も必要との意見が

出された。

- ・ 若手キャリアパス問題についても議論を進めて行くが、基本的には新しい潮流が出てきたところで取り上げる方針。ただ、現在、問題は二極化しており、1) 40代のポストクを繰り返す層 2) 博士課程への進学者の減少 の両面を考慮すべきという意見が出された。
- ・ 生科連との関係について、中野委員長の生科連代表の任期が今限りではあるが、次期代表と本委員会の関係を大事にし、今後も共催事業を通じてより強化して行くことが確認された。

4) その他

- ・ 岸本委員から、沖縄県に国立自然史博物館の設立を目指す活動に関して、現状の報告があった。2016年5月の日本学術会議からの提言「国立自然史博物館設立の必要性」に続き、同年6月には翁長沖縄県知事への表敬訪問が行われ、2017年5月には沖縄県のマスタープランである10カ年計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の中間改定において、「国立自然史博物館の誘致」の文言が新たに付け加えられた。同年8月の翁長沖縄県知事から江崎沖縄担当大臣への「要望書」の中には「沖縄に国立自然史博物館を設立すること」が初めて盛り込まれた。2017年9月には、一般社団法人国立沖縄自然史博物館設立準備委員会（代表理事 岸本健雄）を立ち上げ、その活動として、本年、7月23日(月)には「日本で初めての国立自然史博物館を沖縄に！」(笹川平和財団国際会議場)というシンポジウム開催が予定されている。これには内閣府大臣補佐官(沖縄振興担当) 島尻安伊子氏、沖縄県知事の翁長雄志氏などが参加される予定。
- ・ 生科連との関係について：中野委員長から生物科学関連学会が集まる年1回の合同大会(フェデレーション)の実施が可能かどうか、米国 Experimental Biology 学会および日本地球惑星科学連合などへの情報収集を行い、検討を進めたとの報告がされた。しかし、米国においてもフェデレーション方式が必ずしも十分な成果をあげているように見えないこと、日本地球惑星科学連合とは元になる学会規模や、年2回の年会のうち1回を合同にするなど生物科学系とは状況が異なっていることが明らかになった。また、昨年実施された生化学会・分子生物学会中心の ConBio2017 は必ずしも期待したような評価は得られていない。新たな方向性として、各学会に参加してもらおう形の合同シンポジウムとして Sustainable Development Goals (SDG) に生物科学がどのように貢献できるかという内容で検討を行い、生科連シンポジウム「持続可能な社会を目指して生物科学は何ができるのか」~SDGs への学協会の挑戦~(東京大学理学部2号館講堂)を10月1日(木)に企画していることが報告された。なお、生物科学系全体における学会統合については、新しい分野ができ、そこに関連学会の多くの会員が集合するような機会を捉えて議論する形が有効ではないかとの意見も出された。

以上